

は じ め に

地方公営企業は、上下水道や病院の経営をはじめとして、地域住民の日常生活に欠くことのできないサービスの提供を行うと同時に、地域の産業・経済の振興を図るための社会基盤の整備を担うなど、地域福祉の向上や地域社会の発展に大きな役割を果たしています。

本書は、県内の市町村及び一部事務組合が経営する地方公営企業の平成 25 年度の決算状況等についてとりまとめたものです。事業数は平成 24 年度より 4 事業減の 275 事業、決算規模は平成 24 年度に比べ 161 億円増、率にして 8.4%増の 2,076 億円となっております。公営企業全体としての収支は 91 億円と 15 年連続の黒字であり、なおかつ震災の影響により減少していた平成 23 年度からは大幅に回復しましたが、住民のニーズの高度化・多様化、高齢化の進展等に伴う社会経済情勢の変化等による厳しい環境の中、ほとんどの事業で一般会計からの多額の繰入金を行うことで収支の均衡を図るなど、実際の経営状況は厳しい状況にあります。

こうした中、平成 21 年 4 月より「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が全面施行され、地方公営企業は、事業単体としても、当該地方公共団体の財政運営全体の観点からも健全経営が求められており、また、民間企業の会計基準との整合性や公営企業会計の透明性の向上等を図るため、平成 24 年 4 月からは「資本制度の見直し」が施行され、平成 26 年度予算・決算からは「会計基準の見直し」も施行されております。さらに、平成 26 年 8 月には財務規定等の適用範囲の拡大等について「公営企業の経営に当たっての留意事項」が発出され、平成 27 年度から平成 31 年度までを公営企業会計適用の「集中取組期間」とする公営企業会計の適用拡大に向けたロードマップが示されるとともに、平成 27 年 1 月には総務大臣より積極的な公営企業会計への移行が要請されております。

このような状況を踏まえ、地方公営企業が今後ともサービスの安定的供給を行いながら、公共の福祉を増進していくためには、地方公営企業のあり方を絶えず見直して行くことが不可欠であります。そのためには、上記改革に対応すべく速やかに準備を進めることが肝要であり、同時に中・長期的な見地に立って、企業経営のあり方について総点検を行い、より一層の経営改革に取り組む必要があります。

各地方公営企業におけるそうした取組みの参考として、この年報を有効に御活用いただければ幸いです。

平成 27 年 3 月

福島県総務部市町村財政課長 林 昭彦